

報道関係各位

三菱地所株式会社

“ポスト・コロナにおけるワークスタイル 今と未来を考える”
約 5,000 人を対象とした就業者アンケートの調査結果を公表

三菱地所は、コロナ禍という大きな環境変化をふまえ、2020年6月以降、定期的に就業者アンケートを実施しており、この度2021年6月の調査結果を公表します。

《調査結果のポイントと分析》

- オフィスとテレワークの比率は、第一回(2020年6月)・第二回(2020年12月)とほぼ同様。コロナ終息後も、概ね、オフィスのみ:30%、オフィス・テレワーク併用:65%、テレワークのみ:5%の割合で定着すると予想。
- 個人における生産性をオフィスとテレワークで比較すると、「社内外のディスカッション」は約70%がオフィスを評価。事務処理・単純作業も含め、テレワークの方が生産性が高くなる項目は無かった。
- 企業・組織における影響をコロナ前後で比較すると、「組織としての事業推進力」「コミュニケーション」「会社へのシンパシー・帰属意識」等の項目で悪化したとの回答が多く、企業の課題となっている。
- テレワークをしている就業者の内、現状は94%が自宅でテレワークを実施。一方で、自宅よりもシェアオフィスで働きたい層も約20%おり、企業の勤務ルール、料金の負担、シェアによる感染リスク等の課題が解決されれば、利用が増える可能性がある。
- 「地方・郊外への転居」、「二拠点居住」については、「実行した」「実行に向けて検討中」の就業者は10%前後。逆に、「勤務先に近いエリアへの転居」「自転車通勤」といった都心居住を志向するワーカーも10%前後で分かれる。単純に、都心から地方・郊外への人口流出が急速に進むことは想定しづらい。いずれも20代、30代の若年層では、ライフスタイルを変えることに積極的。
- 副業は、全ワーカーの約10%が行っている。若年層ほど副業への関心が高く、今後の拡大・定着が予想される。

三菱地所では昨年、就業者アンケートの結果も参考に、①丸の内を「就業者 28 万人×8 時間」から、「多様な就業者 100 万人×最適な時間、交流する」まちへ変えること、②センターオフィス以外にも多様なワークスタイルに対応し、トータルにサポートすること をポスト・コロナのまちづくり戦略として発表しました。

今後も R&D 活動の一環として継続的に調査を実施するとともに、調査で浮き彫りになった個人や企業の意識変化をふまえ、新しいワークスタイル、まちづくりに向けて、取組みを進めていきます。

【参考】

・第1回:2020年6月実施 アンケート結果

<https://www.mec.co.jp/j/business/commercial/building/pdf/worker200716.pdf>

・第2回:2020年12月実施 アンケート結果

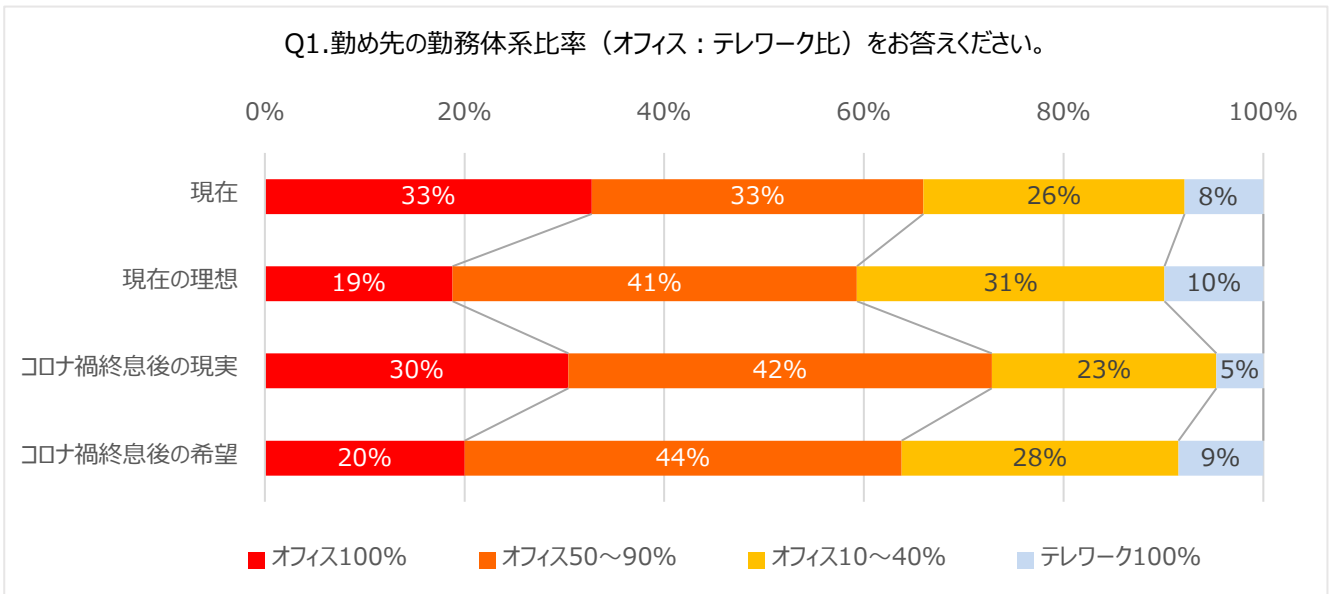
<https://www.mec.co.jp/j/business/commercial/building/pdf/worker210331.pdf>

【第三回就業者アンケート調査概要】

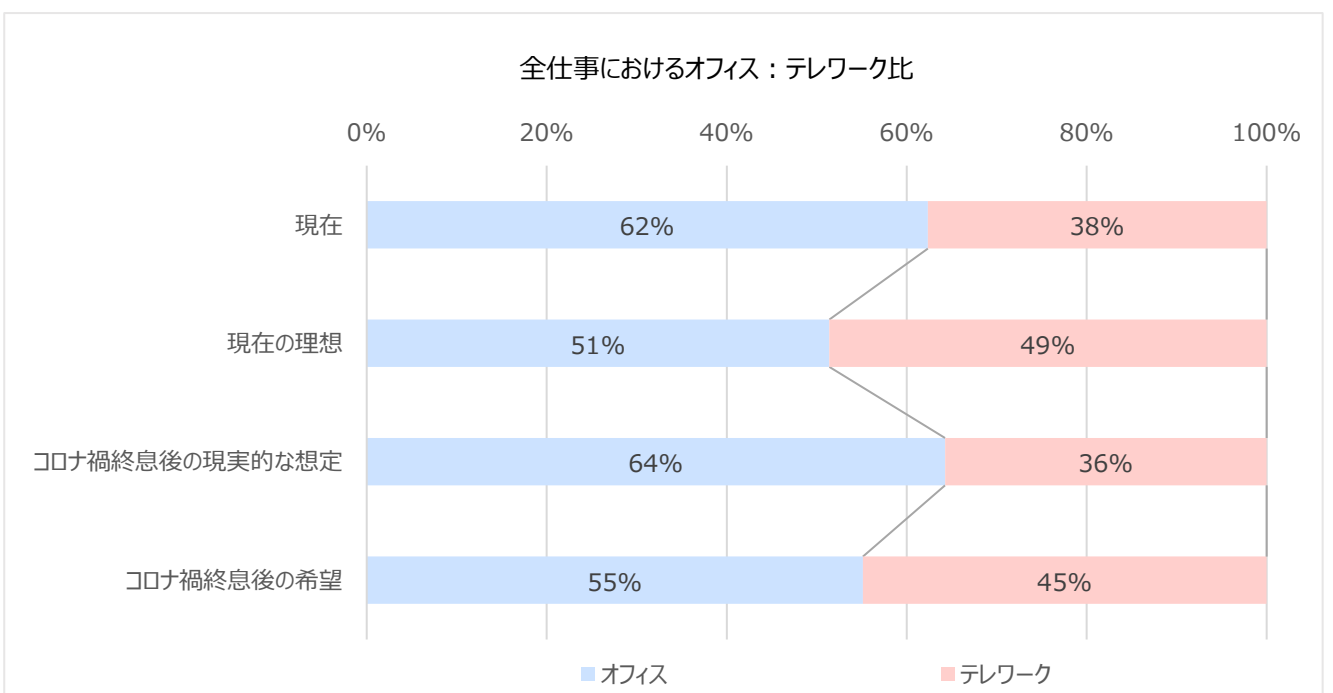
- ・調査方法 : インターネット調査
- ・調査対象 : 東京都に勤務する、一都三県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)在住のオフィスワーカー
※工場・店舗勤務者や、パート・アルバイトは除外
- ・回答数 : 5,150 サンプル
- ・調査期間 : 2021年6月15日～6月17日
- ・調査委託先 : 株式会社マクロミル

【調査結果】

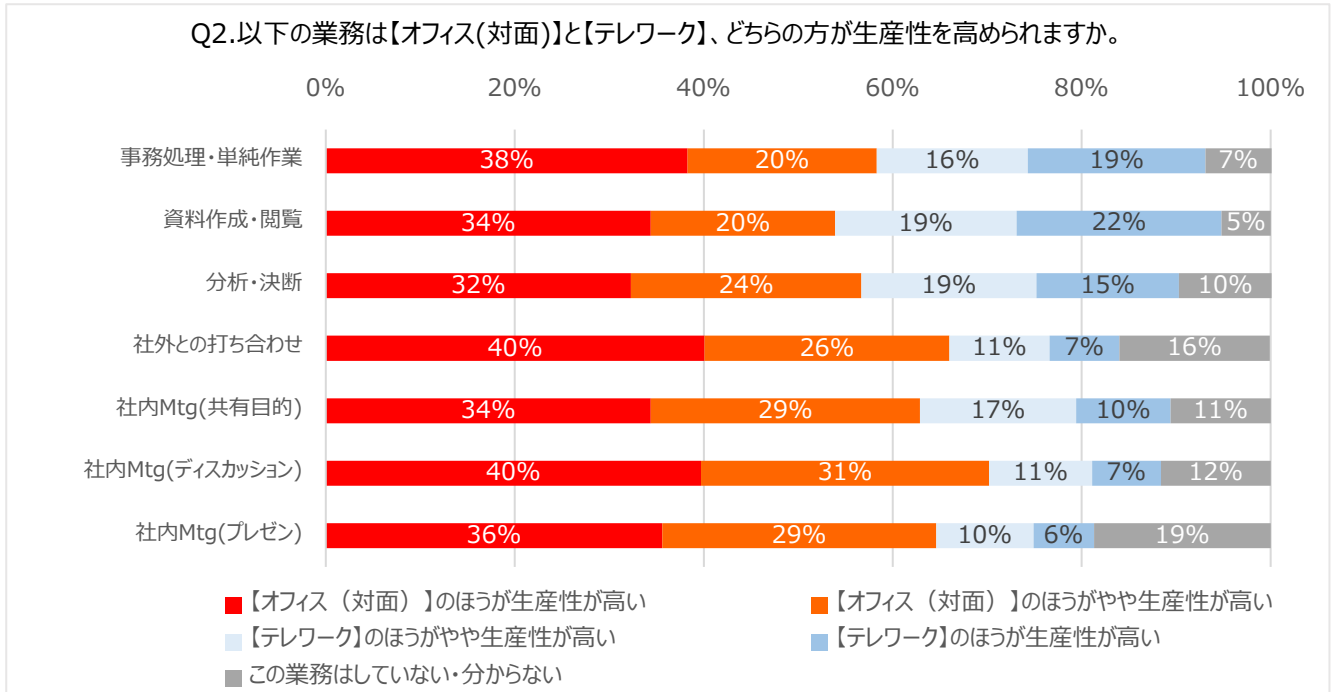
- 企業のテレワーク導入は、コロナ終息後も定着すると予想され、オフィスとテレワークの比率は、概ね『オフィスのみ:30%、オフィス・テレワーク併用:65%、テレワークのみ:5%』の割合が予想される。



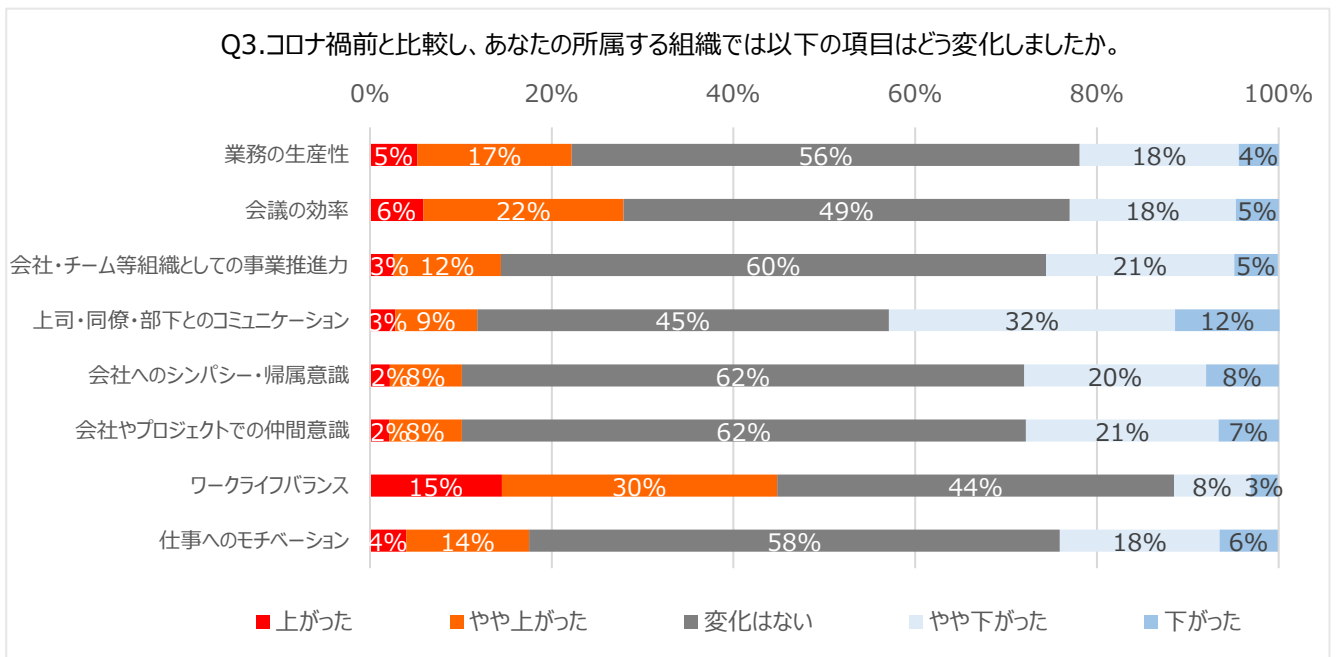
- 前問の勤務体系比率(オフィス:テレワーク比)に基づく、調査時点での全ワーカーの全仕事におけるオフィス:テレワーク比率は2:1程度。コロナ禍終息後の現実的な想定でも同程度の結果。



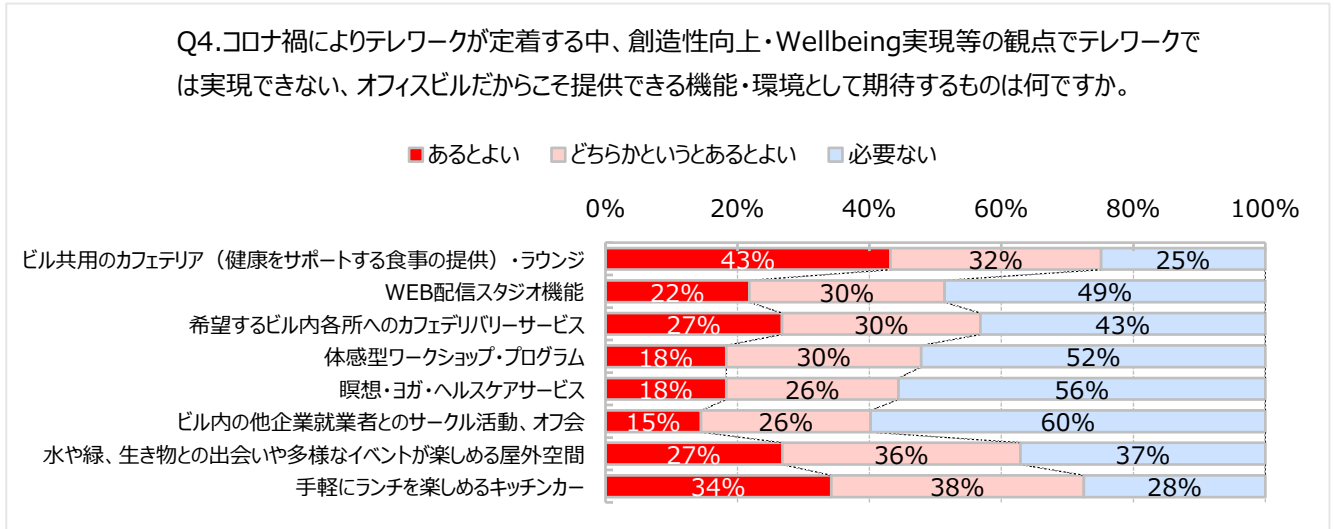
- 個人の生産性について、業務内容ごとにオフィスとテレワークを比較すると、『打ち合わせ・ディスカッション等は“オフィス(対面)のほうが生産性が高い』との回答が6~7割に上り、これまでの調査と同様の結果。テレワークやweb会議が定着しワーカーも順応したと考えられるが、それでもオフィス(対面)の生産性を評価する割合が高く、オフィスの重要性が認識されている。
 「事務処理・単純作業」「資料作成・閲覧」においても、オフィスの方が上回っており、ファシリティの充実や集中できる環境等、自宅にはないオフィスのメリットが評価されていると推察される。



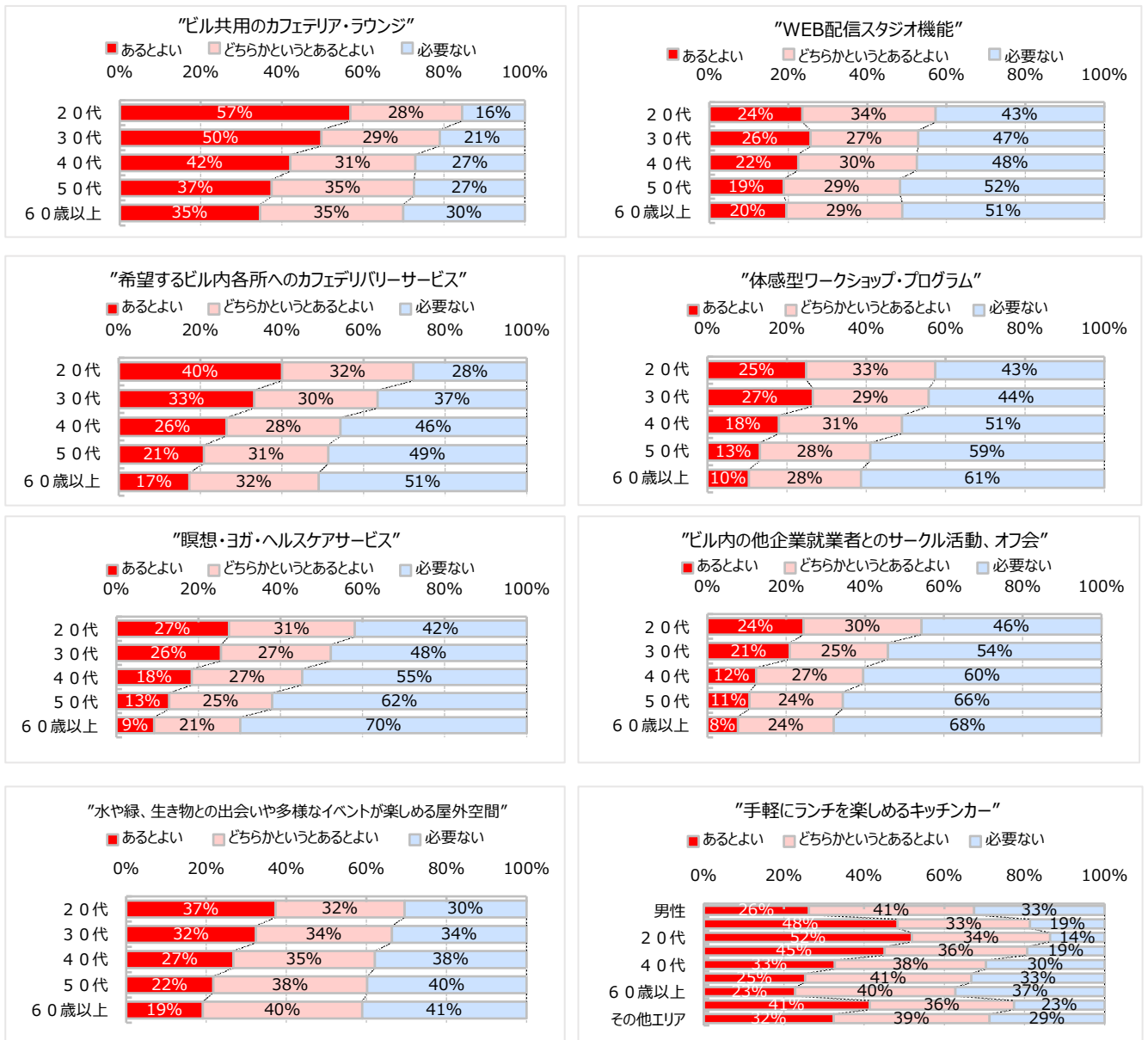
- 企業組織におけるパフォーマンスで見ると、コミュニケーションと事業推進力が低下したという声が多い。さらに、会社へのシンパシーや帰属意識、仲間意識の弱まりといった、組織の求心力低下が課題。一方、「会議の効率化」「業務の生産性」は改善・悪化が分かれ、web会議の浸透等の影響がありつつも、効率化や生産性に結び付いているか評価が分かれていることが窺われる。



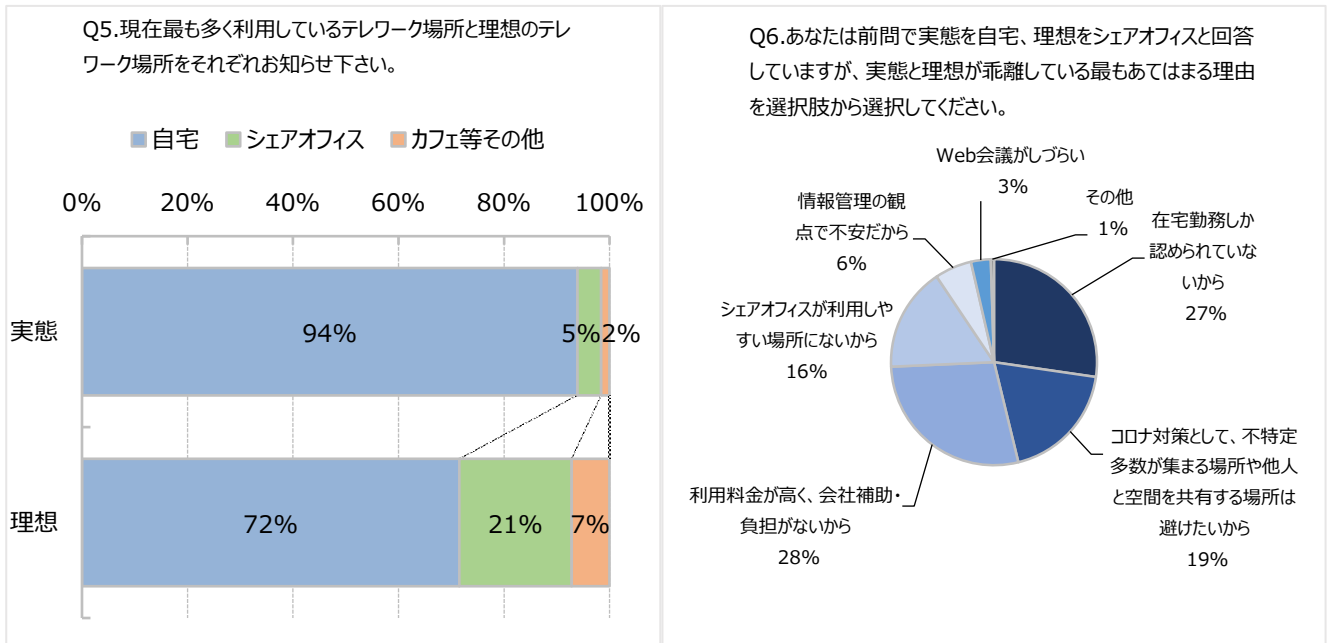
■ テレワークでは実現できない、オフィスビルだからこそ提供できる機能としては、飲食関連のサービスや充実した屋外空間への期待が特に高い。



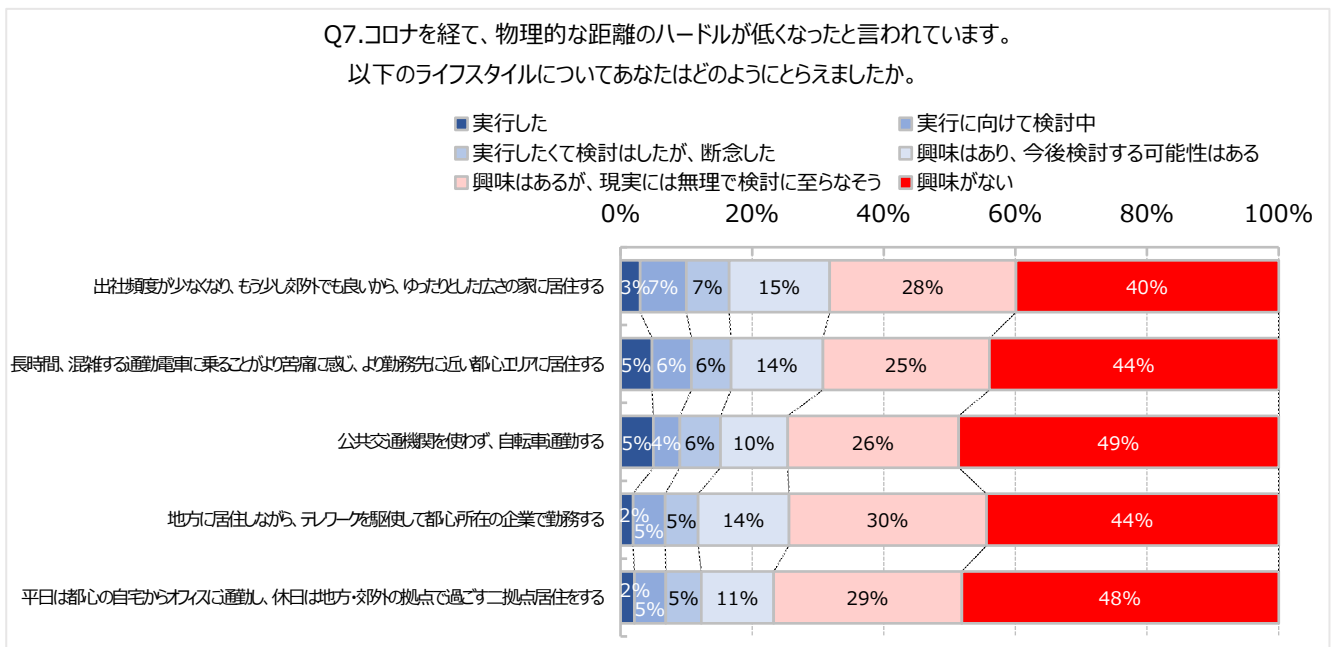
■ また、ビルで提供される機能・環境について若年層の方が期待する割合が高い。若いワーカーほど、働く場としての機能だけでなく、ビルとしての付加価値を求めていると考えられる。



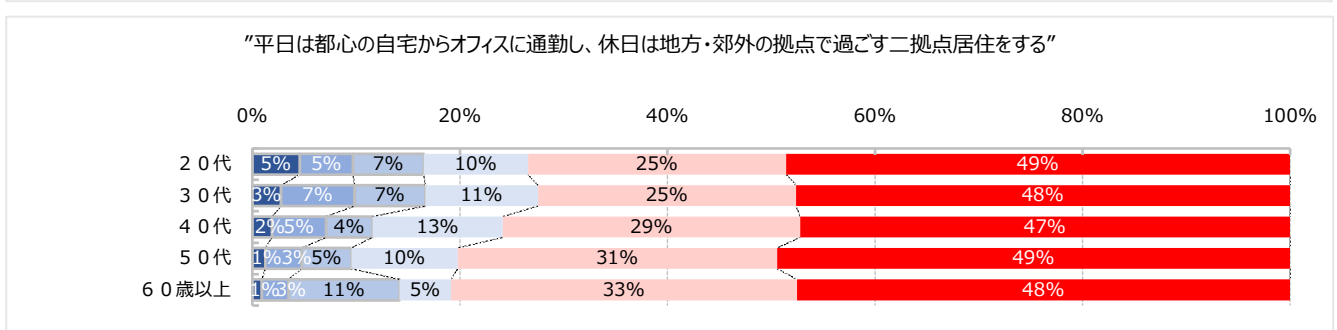
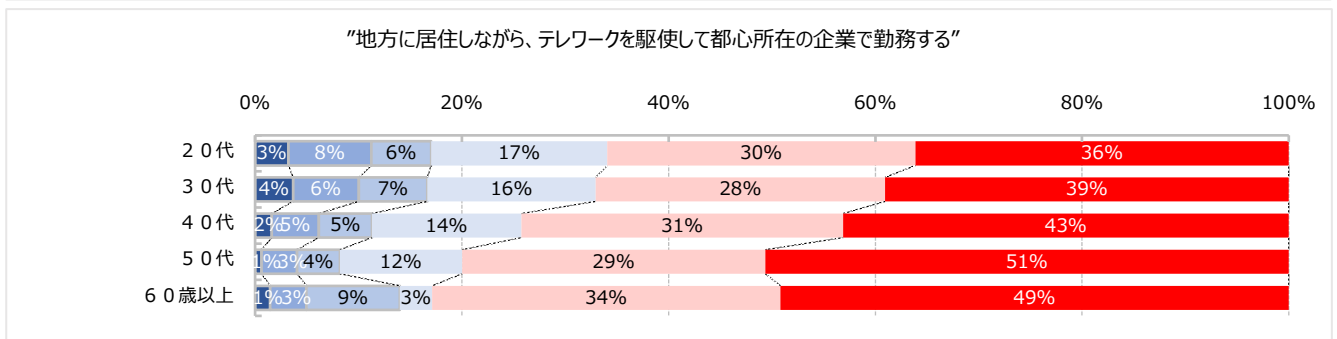
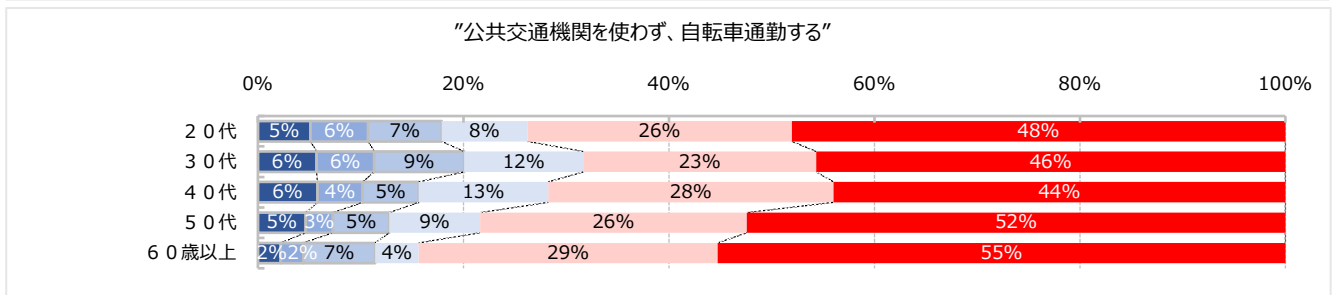
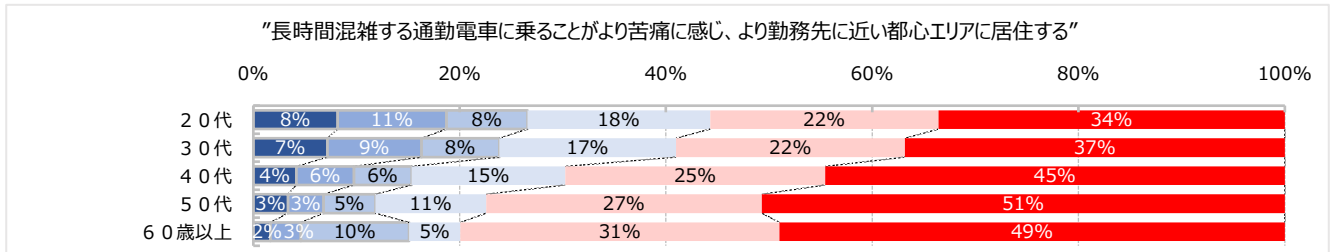
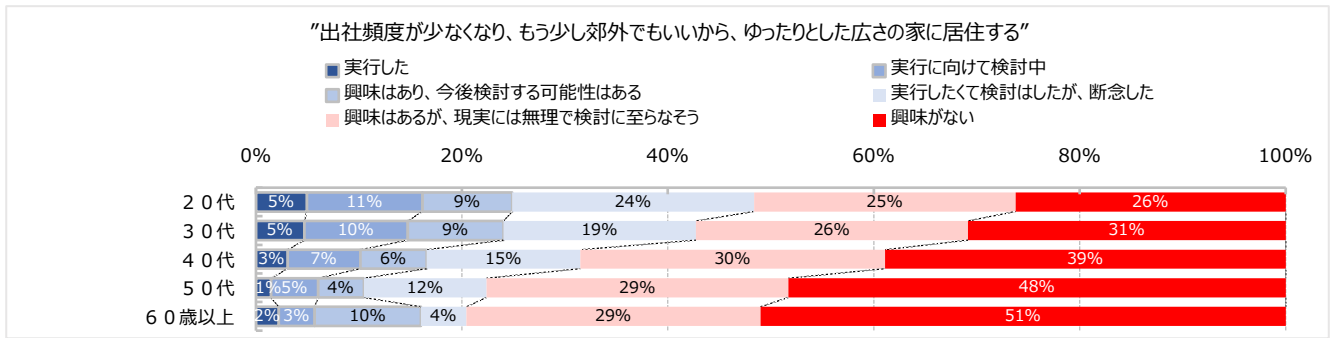
- 現状で、テレワーク場所としては94%以上が自宅を主に利用している。一方で、自宅よりもシェアオフィスを利用したい層も約2割。感染リスク問題のほか、勤務ルールの変更や費用補助等、将来的に企業側の対応が変われば、シェアオフィスの利用が拡大する可能性がある。



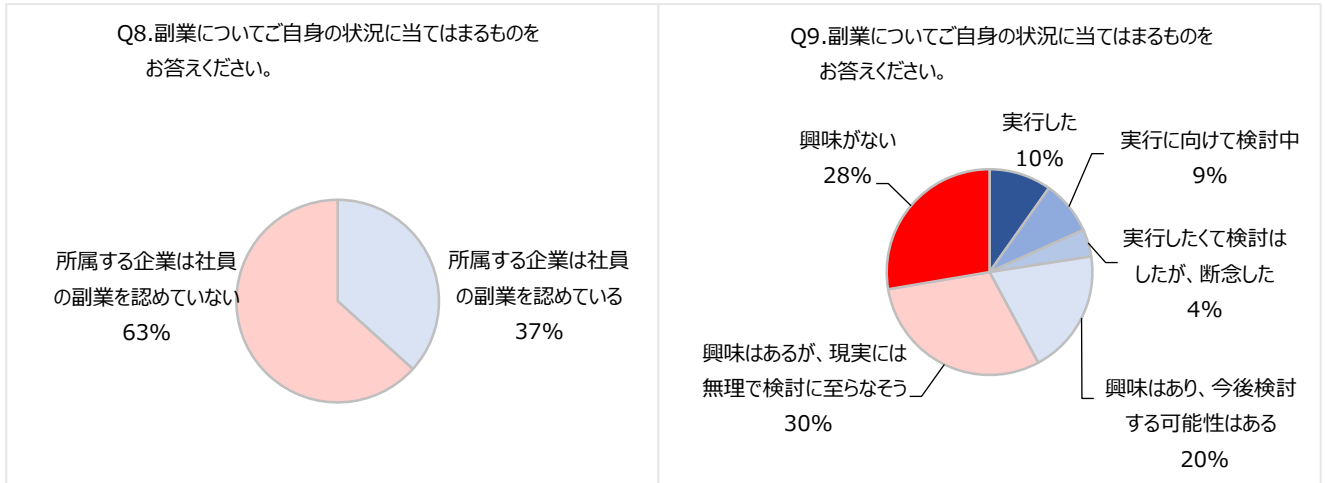
- 「郊外居住」「地方居住」「二拠点生活」を積極的に検討しているワーカーは10%程度。逆に「都心居住」「自転車通勤」を志向するワーカーも10%程度あり、単純に都心⇒郊外・地方への人口流出が急速に進むとは言い切れない。



- ライフスタイルを変えようと考えている比率は各設問 10%前後であるが、「10%も存在する」とも捉えられる。特に、20代、30代の若年層は変化に対し積極的であり、今後、ライフスタイルの多様化が予想される。



- 副業が認められているワーカーは全体の3分の1程度。また、全ワーカーの約10%がすでに副業を行っている。



- 若年層の方が副業に積極的であり、今後更なる副業の広がり・定着が予想される。

